

《短信：美浜3や女川2再稼働で“元は取れる”？》

運転開始44年超の関電・美浜3号機（運開1976.12.1）が、国内初の運転期間延長（原則40年。最長延長20年）容認により6.23に再稼働。ただし、テロ対策施設未完了により10.23停止予定の4ヶ月限定の“アリバイ作りの再稼働”でしかありません。

しかも、関電は、同原発（82.6万kW）の再稼働で代替火力燃料費が抑えられ「月約25億円の収支改善が見込まれる」と試算する（＜2021.6.24岩手日報＞一方、新規制基準に対応するための大規模な安全対策工事費用（おそらく関電の全原発で）は「総額1兆2千億円を超える見通し」（同日報。原子力資料情報室『Handbook 原発のいま2020』では、美浜2167億円、大飯2528億円、高浜5455億円、計1兆150億円）とのことですから、単純に考えて、4ヶ月100億円程度の（代替火力燃料費抑制による）収支改善は上記総支出の「120分の1」の“焼け石に水”でしかなく、美浜分2167億円だけで考えても「20分の1」にしかありません。

仮に同原発がテロ対策施設完成後に「再々稼働」したとしても、“元を取る＝投資額回収”には「1兆2千億円÷25億円／月＝480ヶ月＝40年（連続運転）」かかることになり（関電は全7原発の再稼働で回収可能と主張するでしょうが）、美浜3（残り16年）に限定しても「2167億円÷25億円／月＝86ヶ月＝7年2ヶ月」です。実際の運転期間は、「定検」や想定外のトラブル停止で短くなることが予想される一方（しかも短くなった分は、改善額「ゼロ円」ではなく「月25億円の収支悪化」となるため、テロ施設完成に4ヶ月以上かかれば、今回の4ヶ月限定再稼働の収支改善効果は完全に打ち消されます！）、これまでの投資額には利息が加算され、しかもテロ対策施設の追加工事費（+利息）や、代替火力燃料費以外のこの10年間（や今後の停止期間）の原発維持費用支出（*後述の女川原発の金額参照）なども考慮すれば、再稼働による収支改善などは“皮算用”でしかないと思います。

そして、上記考察を東北電力・女川2（82.5万kW、運開1995.7.28）に単純に当てはめると、再稼働で同様に‘月約25億円の収支改善’なら、この間の安全対策工事費3400億円を回収するには「3400億円÷25億円／月＝136ヶ月＝11年4ヶ月」かかることになり、40年原則での残り14年（～2035）の女川2をほぼフル稼働（定検以外には停止せず＝トラブル停止や地震停止等は一切考慮せず）しなければ“元を取る”ことはできず（正確には、3400億円は廃炉原発・女川1の安全確保にも役立っているはずですが、発電しない以上、女川1からは“元を取る”手段は無し）、さらに、テロ対策費（不明：高額？）や原子力発電費のこの10年の支出総額（当年度だけで978億5400万円⇒総額は1兆円前後？）（＜2021.6.14脱原発東北電力株主の会「第97回定時株主総会に対する質問書」No.8, 9, 16, 17, 20, 21, (45), 58③, 64：風の会HPに掲載＞などをも考慮すれば、女川2の20年延長運転や女川3の再稼働（プルサーマル）・テロ対策・20年延長なども必要となってくるものと思われ、原発はますます“高くて危険なドロ沼的投資”でしかないことは明らかです。

＜2021.7.3了：仙台原子力問題研究グループI＞